

高知憲法速報

N○157 2008. 5. 16
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

米海軍イージス艦入港に反対

今回の米艦寄港要請に対し高知県は、外務省に核兵器の持ち込みにしぼって質問状を提出し、外務省北米局は「事前協議がない以上、核兵器が持ち込まれないことを疑わない」という回答を寄せました。

アメリカは「核兵器搭載の有無については公表しない」ことにしており、アメリカの軍艦が航海途中で核兵器を降ろすことなど考えられません。核持込の密約があったことも明らかになっており、イージス艦が核兵器を積んだまま寄港する可能性は否定できません。何よりも軍艦の度重なる寄港は軍港化への道であり、1997年の県議会決議の精神に反します。国、県、宿毛市の責任追及が必要です。

高知市における抗議集会 5月16日(金)午後6時から、高知市役所前 平和憲法ネットワーク高知、高知県平和委員会、高知県平和運動センター、高知県原水爆対策協議会、原水禁高知県民会議が共同主催。共産党、社民党、新社会党の代表、連合高知、高知県労連の代表も挨拶します。

現地での抗議集会 5月21日(水)午前8時から、宿毛湾港岸壁付近 地区労、共産党、社民党らで現地実行委員会を作り準備中。

イージスの入港が午前8時と発表になりましたので集会の時間は早まる予定です。

最近のマスコミ報道…9条改正主張なし

61回目の憲法記念日の5月3日、各紙は社説で一斉に憲法を取り上げた。昨年の60回目の記念日は「戦後レジームからの脱却」を掲げた安倍晋三首相が憲法改正を7月の参院選の焦点にする、と意気込み、憲法改正の手続き法である国民投票法案が成立直前であったため、各社とも戦争放棄と軍隊不保持をうたった9条問題への言及が中心だった。今年は福田康夫首相が改憲路線とは一線を画し、各社世論調査でも改憲反対が増えた中で、改憲を主張する読売、日経、産経が正面切ったの9条改正論を打ち出さず、衆参ねじれ国会打開のための2院制改革などに焦点を移したのが特徴だ。一方、ワーキングプアや非正規労働者の激増という新しい貧困がクローズアップされる中、毎日、朝日、東京は憲法前文や25条が定める生存権をいかに生かすか、という新たな視点で

署名集約状況 5/16現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		2,668
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,718
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,620
小計		69,237
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	71,417
こうち九条の会街頭署名		6,589

憲法の血肉化を求めた。また、3紙は表現の自由を守る大切さを訴え、毎日は「ことなかれ」世論に警鐘を鳴らした。(5月11日「毎日新聞東京」まとめ)「信濃毎日」は2日から3日間の社説で、2日―「9条は暮らしも支える」(平和で豊かな暮らしを守るためには9条の縛りを緩めてはならない。自衛隊を軍にしてはならない)。3日―「生存権を確かにしたい」。4日―「表現の自由の曲がり角」(国民の自主規制、警察の姿勢の危うさ、マスコミと国民の対話の回路)と、力の入った主張を掲載した。

**街頭宣伝署名 5月17日(土)1:30~九条の会
 5月19日(月)5:15~憲法会議 帯屋町**

